

岳北広域行政組合 公共施設等総合管理計画（概要）

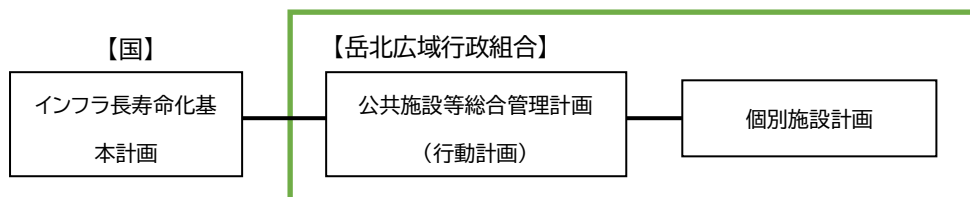
第1章 公共施設等総合管理計画について

1 計画の目的

- ◆財政状況が年々厳しさを増している中で、公共施設の老朽化対策は、全国の自治体の課題となっている。
- ◆本計画に基づき、公共施設等の更新・改修・長寿命化などを行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに公共施設の配置の最適化を進める。

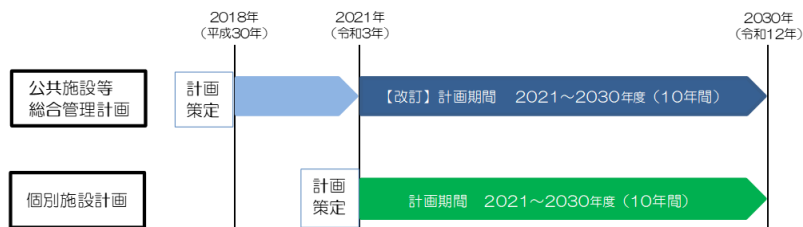
2 計画の位置づけ

- ◆本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画に基づく計画として位置付け、個別施設計画は、本計画に基づき、個別施設ごとに具体的な整備方針を示す。



3 計画期間

- ◆令和3年(2021年)度から令和12年(2030年)度までの10年間



4 対象施設

- ◆衛生・清掃関係 7施設
みゆき野斎苑(火葬場)・グリーンパークみゆき野(し尿等処理施設)・エコパーク寒川(ごみ処理焼却施設)・最終処分場(浸出水処理施設、焼却灰等埋立施設)等
- ◆消防関係 7施設
消防庁舎(岳北消防本部・飯山消防署、野沢分署、栄分署)・無線中継局舎(新野沢、貝立山)等

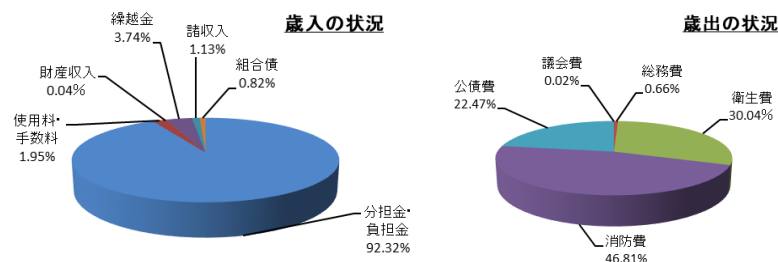
第2章 組合の現状と課題

1 管内の将来人口推計

- ◆管内の人口は、減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられ、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計人口によると、令和27年(2045年)には15,818人となり、平成27年(2015年)に比べて約1.5万人減少(49.8%)と推計される。

2 財政状況

- ◆当組合の歳入は、組織市村からの分担金が主となっており、また、近年の施設等整備に伴い起債償還も続く。【円グラフは令和2年度の状況】



衛生、消防業務ともに効果的、効率的な事業執行を図り、歳出の抑制に努めていく必要がある。

第3章 公共施設等の現状と課題

1 老朽化の状況・建物の減価償却率

- ◆保有する公共施設等のうち、衛生・清掃施設は、築10年以上が57%、築20年以上が43%であり、消防施設は、築10年以上が14%、築20年以上が14%。
- ◆建物の減価償却率は令和2年3月現在で、37.4%で、今後耐用年数の到達とともに上昇。

2 施設の利用状況

- 【みゆき野斎苑】 年間の火葬執行件数は約500件で、今後も同程度の水準が見込まれる。
- 【グリーンパークみゆき野】 下水道の普及により汲み取りし尿等の投入量が年々減少している。今後、下水道への繋ぎ込みを行うなど、効率的かつ経済的な運用を検討する。
- 【エコパーク寒川】 年間のごみ処理実績は、7,500トン前後で推移。施設の稼働については、令和20年度末までの施設延長が地元区との協定締結により決まっている。
- 【最終処分場】 エコパーク寒川からの焼却灰を埋め立てる「埋立施設」と、埋立施設からの浸出水を浄化する「水処理施設」で構成。今後の施設の延長について、地元区に打診を行っている。
- 【消防関係】 1本部1消防署2分署の組織体制で、地域の火災・救急・救助等に備えている。

第4章 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 管理に関する基本的な考え方

- ◆ 損傷が発生してから修繕等を行う事後保全型から、計画的に保全や改修を行う予防保全型に転換し、可能な限り施設の長寿命化を図る。また、予防保全を確実に実施するため、日常的な点検により、施設の劣化、損傷等の早期発見に努める。

2 劣化状況の調査

- ◆ 施設の老朽化の実態把握及び改修・更新等の必要性や優先順位を検討するため、定期的(毎年)に施設の劣化状況調査を行い、その結果を所管課(総務課)で一元管理する。

【主な調査項目】

部位・設備等	主な調査項目
構造部	ひび割れ、欠損等
建築部位(屋根・外壁・内装)	ひび割れ、浮き、剥離、雨樋のつまり等
電気設備	照明器具等の不具合
機械設備	給排水、空調設備等の不具合

3 長寿命化等の基本方針

◆ 目標耐用年数の設定

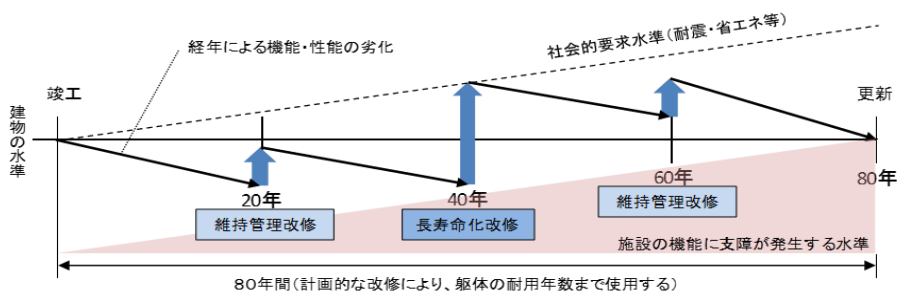
施設の改修等を計画的に実施するため、目標とする耐用年数を以下のとおりとする。

鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造	木造(長寿命化実施しない、更新時非木造化)
80年	40年

◆ 長寿命化を考慮した改修周期の設定

20年周期で各機能や性能を回復させる改修(維持管理改修)を行うこと基本とする。加えて目標耐用年数の中間年で、躯体の中性化対策及び現状の社会的要求水準に応え、機能を向上させる改修(長寿命化改修)を行うことで、施設に求められる性能の維持を目指す。

耐用年数80年の改修周期イメージ



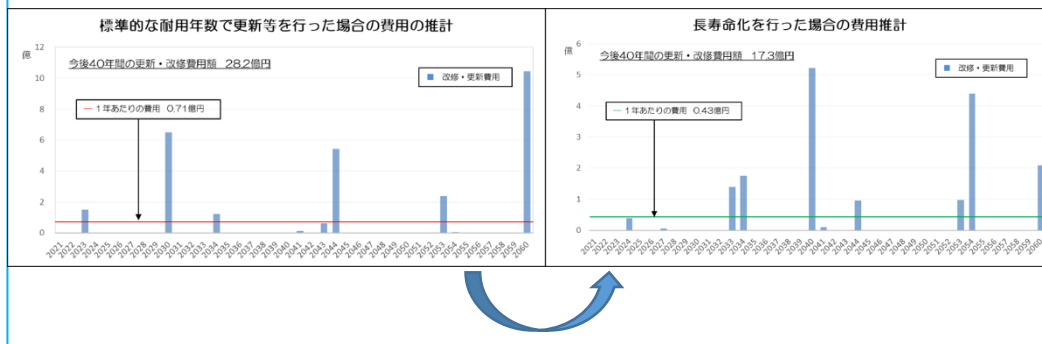
第5章 改修・更新費用の推計及び削減効果額

1 今後40年間の改修・更新費用、削減効果額

- ◆ 標準的な耐用年数とされる60年で更新(単純更新)した場合の費用と、長寿命化対策した場合の費用を比較すると、長寿命化対策した場合の方が年約0.28億円削減できると試算される。

	単純更新額	長寿命化実施額	削減効果額
今後40年総額	28.2億円	17.3億円	10.9億円
年平均額	0.71億円	0.43億円	0.28億円

※エコパーク寒川(保管施設含む)及び最終処分場(埋立施設・水処理施設)は、地元区との協定締結により期間を区切って稼働を行っているため、長寿命化には馴染まないことから費用推計から除外。



第6章 計画的運用方針

1 計画的な管理を実現するための方策

- ◆ 職員一人ひとりが、公共施設等の管理の意義、必要性を理解することが重要。研修会等により、意識啓発や技術向上を図る。また、専門的な知識技術が必要であるため、市村等の協力を得る。

2 フォローアップの実施

- ◆ PDCAサイクルにより継続的な取組の実施及び必要に応じて議会や住民への情報提供を行う。

3 地方公会計の活用

- ◆ 資産全体の状況把握が可能となる固定資産台帳(統一的な基準による地方公会計)のデータを活用し、公共施設マネジメントに繋げる。